

今週の為替相場見通し (2016年11月21日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		106.50 ~ 110.95	110.92	109.00 ~ 114.00	
ユーロ	(ドル)		1.0569 ~ 1.0840	1.0591	1.0400 ~ 1.0700	
(1ユーロ=)	(円)		115.56 ~ 117.51	117.51	115.00 ~ 118.50	
英ポンド	(ドル)		1.2302 ~ 1.2590	1.2349	1.2250 ~ 1.2450	
(1英ポンド=)	(円)	*	134.13 ~ 137.59	136.89	134.50 ~ 137.50	
豪ドル	(ドル)		0.7331 ~ 0.7582	0.7338	0.7200 ~ 0.7500	
(1豪ドル=)	(円)	*	80.32 ~ 82.61	81.38	79.00 ~ 83.00	

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 109.00 ~ 114.00 円

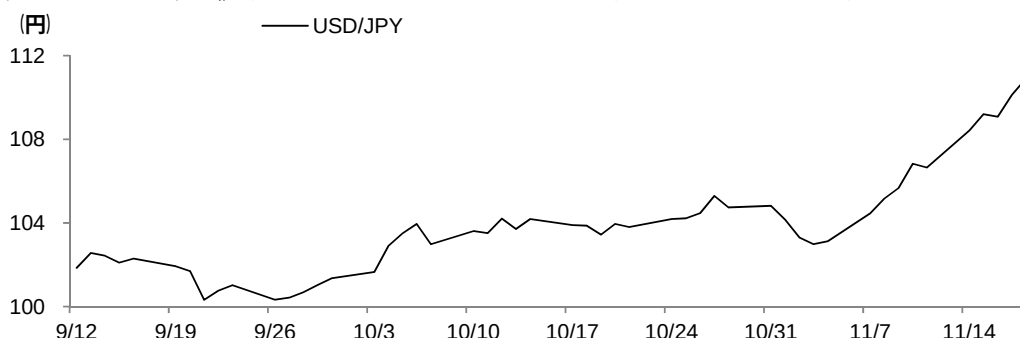
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は、米大統領選後のドル買い地合いが継続する中、続伸。週明け14日、106円台後半でオープンしたドル/円は、本邦7~9月期GDP(前期比)が市場予想を大幅に上回り、日経平均株価が前営業日比プラスで寄り付くと、107円ちょうどを上抜けストップロスを巻き込みながら107円台半ばまで急伸。海外時間に入り、米国債利回りが上昇(価格は下落)、ダウ平均株価も史上最高値を更新する動きに、ドル/円は一時108.54円を付けるなど、一段と上値を伸ばした。翌15日の北米時間に発表された米10月小売売上高が市場予想比良好な結果となったこと、原油先物相場が上昇したことなどから、リスク選好度が高まると、ドル/円は続伸し、一時109.34円まで上昇した。翌16日の欧州時間序盤、ブラード・セントルイス連銀総裁の「12月利上げは妥当」との発言を受け、来月のFOMCにおける利上げがほぼ確実視されると、ドル/円は109.76円まで上昇するも、米10月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回ると、戻り売り優勢となり109円台前半に押し戻された。その流れを引き継ぎ、翌17日東京時間のドル/円は売りが先行し、一時108.55円まで下落するも、日銀による指値オペの報道が伝わると反発し109円台を回復。米10月コア消費者物価指数(CPI)は市場予想比弱く、同住宅着工件数は市場予想比強いというまちまちの結果だった。しかし、イエレンFRB議長の「比較的近い利上げが適切だ」との発言を受け、米10年債が約1年ぶりとなる2.30%台に上昇するとドル/円も節目の110円を突破し110.18円まで上昇。翌18日、FRBメンバー数人からのタカ派コメントを背景に、米国債は売り優勢(利回りは上昇)の展開が続く、ドル/円は一時週高値となる110.95円まで続伸し、そのまま高値圏で越週した。

今週のドル/円相場は引き続き、底堅い推移を予想。足許の市場は、トランプ次期大統領の経済対策を受けてインフレ率が上昇するとの思惑が拡がり、債券売り・株買いという流れに大きく傾いている。そのため、安全資産である円が売られやすい地合いは継続しそうだ。米10年債利回りが、来月のFOMCを前に一段と売られる(利回りは上昇)展開となればドル/円についても一段と上値を伸ばす余地があろう。今年の高値・安値の半値戻しの水準である110円台前半のレベルを明確に抜けて来ていることからテクニカル的にも強気な相場付きだ。今週は、米国の感謝祭に絡みポジション調整の動きが出やすいと思われるが、本邦輸出企業の売りは大方済んでいる印象がある。一方、本邦輸入勢や一部投機筋は買い遅れていることから、押し目買いが続き、底堅い値動きになると予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: 安値 106.50 円 高値 110.95 円 終値 110.92 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0700 115.00 ~ 118.50 円

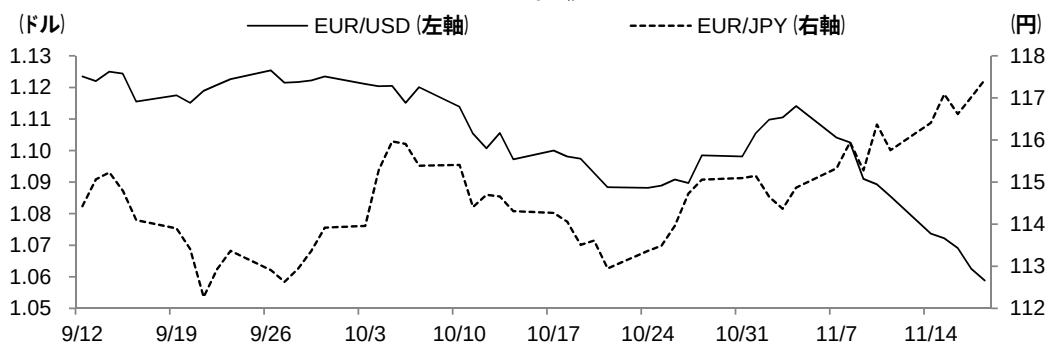
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロは対ドルで下落する展開。週初14日、対ドル1.08台前半、対円115円台後半でオープンしたユーロは、対ドル週高値となる1.0840をつける場面が見られるも、欧州政局への不透明感が強まる中、トランプ次期大統領の経済政策に対する期待感から米金利が暴騰するとドル買い地合いが継続し、ユーロは対ドル1.07台前半まで下落した。一方、ユーロ/円はドル/円が106円台半ばへ下落する局面で週安値の115.56円まで値を下げた。翌15日はドイツやイタリアの長期金利上昇を背景にユーロは1.08台前半まで強含むも、その後は今月末のOPEC総会における減産合意期待から原油価格が反発すると、ドル買い優勢の展開となり対ドル1.07台前半まで押し戻された。週末16日にかけてはドル買い地合いが継続する中、ブラッド・セントルイス連銀総裁による「12月利上げは妥当」とのコメントを受けた米金利の上昇を背景に、ユーロは対ドル1.06台後半まで軟化。17日には、米10月住宅着工件数の良好な結果やイエレンFRB議長が議会証言において利上げを示唆したことなどを受けて一段とドル買いが強まると、ユーロは対ドル1.06台前半まで続落した。週末18日もドル買いの流れは継続し、米長期金利が昨年12月以来の高水準まで上昇する中、ユーロは対ドル週安値となる1.0569まで値を下げた。また対円では週高値となる117.51円まで上伸した。結局そのまま安値圏で推移し対ドル1.05台後半、対円117円台前半で越週している。

今週のユーロは引き続き上値の重い展開を予想する。直近はトランプ次期大統領の拡張的な財政政策を見込んだドル買いや、FRBによる12月利上げ観測がドル買いポジションのサポート材料となっており先週のユーロは約11か月ぶりの安値をつけた。加えて拡張的な財政政策が米国内での期待インフレ率の上昇を招いており、来年以降の継続的な利上げ観測から今後もドルが主要通貨に対して全面高となる展開が予想され、ユーロは軟調な地合いとなるであろう。但し、米次期政権人事を巡る共和党内の調整が難航など、ネガティブな材料が確認された際には、期待先行で上伸したドル高相場の調整に伴いユーロが買い戻されるシナリオには留意したい。一方、欧州域内においては政局不安も台頭している。イタリアでは来月4日(日)に上院の立法権限を制約する憲法改正の是非を問う国民投票を控えており、銀行危機や低成長に直面する経済が一層不安定化するとの懸念も出始めている。他の欧州債も上昇基調にはあるものの、ここも伊10年債は急騰しており、ユーロ売りの材料となるかも知れない。また今週のイベントとしては21日(月)にドラギECB総裁がEU議会で証言する。従前より景気刺激策が必要との見解を示している同総裁から追加緩和を示唆する発言が確認されればユーロの下値を探る展開が予想される。その他経済指標としては、23日(水)にユーロ圏11月製造業及びサービス業PMIが予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.0569 高値 1.0840 終値 1.0591
(対円) 安値 115.56 高値 117.51 終値 117.51



(資料) ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2250 ~ 1.2450 134.50 ~ 137.50 円

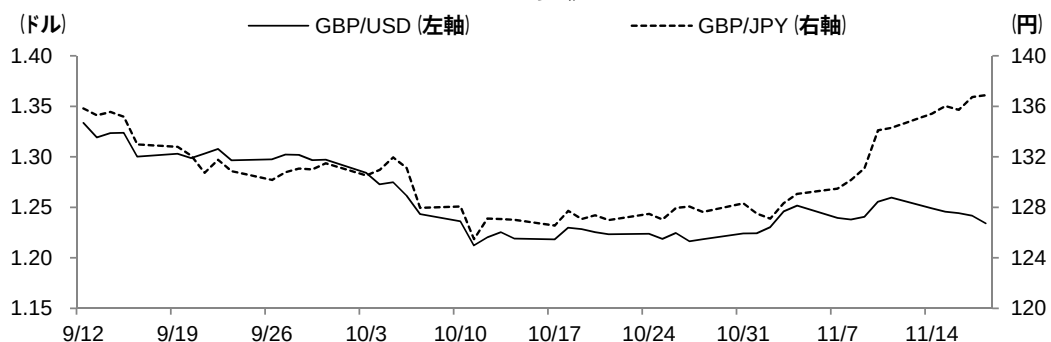
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、対ドルではほぼ一貫した軟調推移で下落したものの、対円、対ユーロでは断続的な下落を繰り返しながらも最終的には水準を切り上げた。金融市場は引き続き米大統領選におけるトランプ候補当選の影響を推し量ることに多くの時間と労力を費やしたようだ。米経済・外交政策の不透明感が強まることでドル売り、リスク回避の円買い・新興市場通貨売りなどが事前に想定されたが、その通りになったのは新興市場通貨売りだけ。主要通貨の中で最も売り込まれたのが円という現状は、金の急落とも平仄は合うが、教科書的な「噂で買って、事実で売る」値動きと読むには、トランプ候補当選の織り込みがそこまで進んでいたとは思えない経緯を鑑みるに、どうにも腑に落ちない。結局、米大統領選に関係ないところで積み上がっていた円、金の買い持ち高が、選挙をきっかけに大幅な調整を見たということではないか。そう考えれば、6月のEU離脱投票を要因に売り持ち高が積み上がっていたであろうポンドが、ドル全面急騰の今次局面で相対的に下げあぐねていた値動きにも説明はつく。英側の要因では、15日に発表された英10月消費者物価指数の下振れ、16日発表の英7～9月失業率(ILO基準)の予想外の低下、17日の英10月小売売上高の予想を明確に上回る伸びなど、英のEU離脱決定を受けた景気悪化観測もポンド急落の影響も、一連の英経済指標からは読み取れなかった。こうした経済指標の堅調ぶりも、この間の相対的なポンド堅調を支える要因となったことであろう。

今週の英ポンド相場は、対ドルで横ばい、その他通貨に対して軟調を予想。足元の流れを変える要因は思いつかないものの、特段材料のない限定的な値幅の中で、調整的な値動きを見込んでいるということだ。英要因では23日(水)の秋季予算声明が注目されている。ただ、足元経済指標が英経済の堅調を示している現状で、6月の国民投票実施前にオズボーン前財務相が示唆したような大型の財政出動は全く期待されていない。英国政治の現時点での最大の争点のひとつは格差是正であり、そうした流れに即して最低賃金引き上げや各種手当・税額控除などの低所得層の生活水準底上げを狙った政策が期待される他、EU離脱を視野に入れた成長・物価見通しの変更幅などが注目される。成長見通しの引き下げと物価見通しの引き上げが予想されるが、その幅について市場の合意が形成されている様子はない。成長率予想の大幅な引き下げや物価予想の大幅な引き上げが嫌気され、その逆が素直に好感される可能性は見込めるものの、どの程度の数字にポンドがどのような反応を見せるかの予測は難しい。また、オズボーン前財務相は、予算のたびに、「住宅購入支援策(Help to Buy)」のような、財政負担はそれほど大きくないものの、わかり易くて、人々が話題にし易い目玉政策を盛り込む傾向があったが、ハモンド財務相がそうした路線を踏襲するかどうか、するとしたらその内容にも注目は集まろう。予算の内容は事前に漏洩することも多いため、実際の発表前の漏洩にポンドが反応する可能性も考えられる。英経済指標では、22日(火)に英10月財政収支、24日(木)に英銀協(BAA)の10月住宅ローン承認件数、25日(金)に英7～9月期GDP(改定値)などの発表が予定されるが、市場の関心は高くない。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/14～11/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.2302 高値 1.2590 終値 1.2349
(対円) 安値 134.13 高値 137.59 終値 136.89



(資料) ブルームバーク

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 0.7200 ~ 0.7500 79.00 ~ 83.00 円

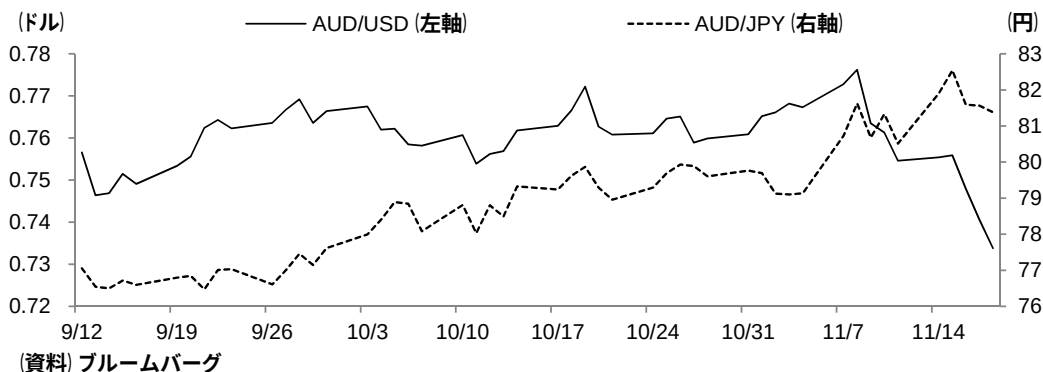
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、週後半にかけて下落する展開。週初14日の豪ドルは0.75台半ばでオープン。豪ドルが0.75台半ばでの揉み合い相場を続ける中、豪ドル/円はドル/円の上昇を受けて80円台半ばから81円台半ばまで上伸した。15日、注目の豪州準備銀行(RBA)議事要旨では、追加利下げに関するヒントが得られなかったことから豪ドル買いが進み0.75台後半に上昇するも、その後発表された米10月小売売上高が良好な結果となると、ドル買い優勢の展開となり0.75台前半まで下落。0.75台前半では押し目買いの動きもあり、16日にかけて0.75台半ばまで豪ドルが買い戻されるも、ドル買い優勢地合いとなる中、商品価格が下落すると豪ドルは0.74台後半まで連れ安となった。17日、注目の豪10月雇用統計では、失業率が5.6%と約3年ぶりの低水準となるも、就業者数の伸びが市場予想を下回った。豪10月雇用統計のまちまちの結果を受け豪ドルは方向感が出ず、0.74台後半での推移を継続した。その後発表された米国経済指標が良好な結果となったことやイエレンFRB議長の年内利上げを示唆する発言などを受け、米長期金利の上昇を背景にドル買いの動きが強まると豪ドルは一時0.73台後半まで下落した。18日の豪ドルは0.73台後半で揉み合う中、前日からのドル買い優勢地合いが続くと下値を更に切り下げ、結局対ドルでは0.73台前半、対円では81円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開が続くと予想。今週は豪州の主だった経済指標発表は予定されておらず、引き続きドル主導での相場展開となりそう。トランプ次期大統領の掲げる大規模な財政出動や大型減税などの政策によりインフレ期待が高まる中、米長期金利の上昇が続く、米年内利上げに対する市場の織り込み度合いも90%を超えている。それらを背景にドル買いが進み、主要通貨に対するドル指数は約1年ぶりの高水準まで上昇した。注目のRBA議事要旨では、インフレ見通しを巡るリスクが「概ね均衡」しているとの認識が示され、経済見通しについても鉄鉱石や石炭の急激な値上がりで恩恵を受け、「潜在成長率をやや上回る」ペースで成長するとの認識が示された。追加利下げ期待が後退し豪ドル買い要因となる可能性もあったが、市場では既に織込済みであり、反応は限定的だった。むしろ、先週に鉄鉱石価格が急落するなど、軟化している商品市場を考えると、豪ドルを積極的に買い進める材料は乏しい。ドル買い地合いが継続すると見られる中、今週も豪ドル相場は上値重い展開が続きそう。また、中国人民元の対ドル基準値切り下げが続いており、豪州にとって最大の輸出国である中国との貿易環境の悪化が予想されることも、豪ドル相場の重石となるだろう。基本的には、ドル買い優勢地合いによる豪ドル相場の軟調推移を予想するも、米大統領選挙後からドル買い優勢地合いが7営業日連続で続いていることから調整の動きも相応に予想され、一時的に豪ドル買いが進行する展開も念頭に入れておく必要がある。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/14~11/18)の値動き: (対ドル) 安値 0.7331 高値 0.7582 終値 0.7338
(対円) 安値 80.32 高値 82.61 終値 81.38



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。